

本公告は重要であり、早急にご確認ください。

本公告または要求される事項に関してご不明な点がありましたら、認可された証券会社、株主名簿管理人、銀行、弁護士、公認会計士、または、その他の専門家にご相談ください。

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス（“当社”）のすべての株式を売却又は譲渡してしましたら、買取人、譲受人、銀行、認可された証券会社、株主名簿管理人、または、売却又は譲渡が有効となった際のその他のエージェントに本公告および委任状を渡していただけますようお願いいたします。

香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本公告の内容について一切責任を負わず、本公告の正確性又は完全性について一切表明を行わず、また、本公告の内容の全部または一部から発生し、または、それを信頼したことによるあらゆる損失に対する責任を明示的に否認します。

# NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス  
NIRAKU GC HOLDINGS, INC.  
(日本で設立された有限責任の会社)  
(証券コード: 1245)

## 定時株主総会

本公告における決議事項を承認するために 2026 年 6 月 29 日(月)午前 10 時(日本時間)/午前 9 時(香港時間)にビジネスセンター(〒963-8811 福島県郡山市方八町二丁目 1 番 24 号)にて開催される定時株主総会にて決議事項が提起されます。

定時株主総会で使用する委任状のフォームは定時株主総会の招集通知に同封されています。定時株主総会にご本人が出席できない場合は当公告の 9 ページから 10 ページの指示書に従って、委任状を記載し、郵送してください。

2026 年 6 月 4 日

\* 本書は、英語の原文を参考のために日本語訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。翻訳による誤解はいかなる場合においても株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスの責任とはされませんのでご了承下さい。

## 目次

	ページ
定義 .....	1
定時株主総会の招集ご通知 .....	6
取締役会からのレター .....	11
添付書類Ⅰ - 株式買戻しの授権のご説明 .....	18
添付書類Ⅱ - 取締役の状況 .....	25
添付書類Ⅲ - 事業報告 .....	32
添付書類Ⅳ - 監査済計算書類(日本基準) .....	50
添付書類Ⅴ - 監査委員会の監査報告書 .....	68

## 定義

本報告においては、文中で別の意味が要求されていない限り、下記表現は以下の意味で用いることとする。

“定時株主総会”	2026年6月29日(月)午前10時(日本時間)/午前9時(香港時間)にビジネスセンター(〒963-8811 福島県郡山市方八町二丁目1番24号)にて開催される定時株主総会
“定款”	随時有効な当社の定款
“関連会社”	香港証券取引所上場規則での取扱いに従う。
“取締役会”	当社の取締役会
“CCASS”	中央清算決済システム
“CCASS 受益者”	中央清算決済システムに預託し、HKSCC Nominees Limited の名義で登録された株式を保有し金銭的な利益や議決権を保有する株式の受益者
“Chief Executive Officer”	当社の代表執行役
“緊密な近親者”	香港証券取引所上場規則での取扱いに従う。
“当社”	株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスをいう。(2013年1月10日から2014年10月20日までは、株式会社ニラク・グローバル・コミュニティ・ホールディングス。2013年1月10日に有限責任の株式会社として設立。登録番号(3800-01-022352))
“関連当事者”	香港証券取引所上場規則での取扱いに従う。
“主たる関連当事者”	香港証券取引所上場規則での取扱いに従う。
“取締役”	当社の取締役。日本の会社法の要求に基づく取締役、非常勤取締役、社外取締役、又は、上場ルール上の要件に基づく常勤取締役、非常勤取締役および独立非常勤取締役として選任されている。

定義	
----	--

“常勤取締役”	当社の常勤取締役
“グループ”	当社およびその子会社
“HKSCC”	香港中央結算有限公司
“HKSCC Nominees”	HKSCC Nominees Limited であり、HKSCC の完全子会社である。
“香港”	中華人民共和国香港特別行政区
“香港ドル” 又は“HK\$”	香港ドル、香港で合法的な貨幣
“Hong Kong Share Registrar”	Computershare Hong Kong Investor Services Limited
“国際財務報告基準”	IASB により公表される会計基準および解釈指針を含む国際財務報告基準
“独立非常勤取締役”	当社の独立非常勤取締役
“株式発行の授権”	株式の発行、割当、処理に関して株主により取締役に与えられる一般授権。 本公告の取締役会からのレターの段落4に詳細が記載されている。
“日本の会社法”	日本の会社法(2005 年法律第 86 号)であり、適宜、修正、補足、変更されている。
“日本円”、“¥” または “円”	日本円、日本で合法的な貨幣
“日本の会計基準”	日本で一般に公正妥当と認められる会計基準
“直近確定日”	本公告が発行される直近確定日(2026 年 5 月 28 日)であり、本公告に含まれる情報を確認する目的で利用される。
“香港証券取引所上場規則”	香港証券取引所上場規則であり、適宜、修正、補足、変更されている。

## 定義

“株式会社ニラク・メリスト”	株式会社ニラク・メリスト。 2010年2月24日に有限責任会社として設立されており(登録番号 3800-01-019392)、当社の100%子会社であり、株式を間接所有している。
“谷口氏”	谷口久徳氏のことであり、当社の支配株主、常勤取締役、代表執行役、取締役会の議長となっている。
“株式会社ニラク”	株式会社ニラク(1969年8月27日から1998年8月9日まで は二楽商事株式会社)。 1969年8月27日に有限責任会社として設立されており(登録番号 3800-01-006170)、当社の100%子会社であり、株式を直接保有している。
“非常勤取締役”	当社の非常勤取締役
“関連期間”	これらの本決議の日から以下のうち最も早い時までの期間を意味する。  (a) 当社の次回定時株主総会の閉会時(但し、当定時株主総会の普通決議において、無条件で、又は、適当とみなす条件により権限が更新される場合を除く。)  (b) 日本の法律又は上場規則に従い開催することが要求される次回定時株主総会の開催日を経過した日  (c) 株主総会の決議により変更、無効、又は、再可決される日
“株式の買戻しの授権”	株式の買戻しについて株主によって取締役会に与えられるものであり、更新することが提案されている一般授権である。 本公告の取締役会からのレターの段落 5 に詳細が記載されている。

## 定義

“権利の発行”	<p>取締役会において決められた期間において株式の申込みやオプション、ワラント、株式を申込み権利を付与するその他の有価証券を株式の保有者に対して発行することを意味する。</p> <p>株式の保有者（該当する場合は、他の有価証券の保有者）とは、決まった登録日においてその名前が株式（該当する場合は、他の有価証券）の保有割合に応じて会社の株主名簿に記載されている者である。</p> <p>分割された権利や当社が適用される領域で認証されている規制機関、証券取引所の要求、および法律の下での規制や義務に関して、取締役会にとって必要又は好都合のように思われる除外事項や他のアレンジメント（香港証券取引所上場規則の関連規定に関するものを除く）に関するすべてのケースが前提となる。</p>
“新株予約権”	<p>日本の会社法に基づき、当権利の行使により会社に株式の発行を要求する資格を与える権利である。</p>
“香港証券先物条例”	<p>香港証券先物条例（Chapter 571 of the Laws of Hong Kong）であり、適宜、修正、補足、変更されている。</p>
“SFC”	<p>香港証券先物取引委員会</p>
“株式”	<p>当社の資本における普通株式</p>
“株主”	<p>CCASS 受益者を除く、本公告が適用される株式を保有する者</p>
“株主名簿”	<p>Hong Kong Share Registrar において保管されている会社の株主名簿である。</p>
“Stock Exchange”	<p>香港証券取引所</p>
“子会社”	<p>香港証券取引所上場規則での取扱いに従う</p>
“テイクオーバーコード”	<p>企業買収や自社株買いに関する規則である。適宜、修正、補足および変更がされている。</p>

## 定義

### “谷口コンソーシアム”

谷口久徳氏および以下の(1)(2)のグループで構成されている。

#### (1)個人

谷口晶貴氏、谷口佳浩氏、金城徳子氏、鄭允碩氏、鄭元碩氏、鄭盈順氏、鄭理香氏、谷口辰成氏、鄭喆成氏、谷口才成氏、鄭淑佳氏、鄭光誠氏、谷口清和氏、谷口晃紀氏及び谷口昌英氏。各々は谷口久徳氏の親族である。

#### (2)法人

有限会社十起(谷口コンソーシアムの 22.1%の議決権を有しており、鄭淑佳氏、鄭光誠氏及び谷口清和氏により所持されている)、株式会社伝承(谷口コンソーシアムの 27.5%の議決権を有しており、谷口玲華氏、谷口秀憲氏、谷口有鈴氏、谷口博秀氏及び谷口裕里氏により所持されている)、有限会社エコー(谷口コンソーシアムの 1.4%の議決権を有しており、鄭允碩氏、鄭元碩氏、鄭盈順氏及び鄭理香氏により所持されている)、有限会社大喜(谷口コンソーシアムの 1.4%の議決権を有しており、谷口晃紀氏及び谷口昌英氏により所持されている)、並びに有限会社北陽観光(谷口コンソーシアムの 0.8%の議決権を有しており、谷口辰成氏、鄭喆成氏及び谷口才成氏により所持されている)は、各々谷口氏の家族により運営されている法人である。

谷口コンソーシアムの各メンバーは、香港証券取引所上場規則で定義される組合員であり、また、テイクオーバーコードで定義される共同出資者である。また、香港証券取引所上場規則の下での支配株主にもなっている。

### 自己株式

日本法および定款により認められている、当社が買い戻し、保有する自己株式(当社が買い戻し、証券取引所での売却のために CCASS に保有または預託する株式を含む)。

# NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス

**NIRAKU GC HOLDINGS, INC.**

(日本で設立された有限責任の会社)

**(証券コード: 1245)**

定時株主総会は 2026 年 6 月 29 日(月)午前 10 時(日本時間)/午前 9 時(香港時間)にビジネスセンター(〒963-8811 福島県郡山市方八町二丁目 1 番 24 号)にて以下の目的で開催されます。

- ・ 2026 年 3 月 31 日の事業報告および監査済計算書類(日本基準)の報告
- ・ 2026 年 3 月 31 日の単体計算書類(日本基準)の報告
- ・ 2026 年 3 月 31 日の監査済連結財務諸表(国際財務報告基準)ならびに取締役および監査報告書の報告
- ・ もし合意いただけるのであれば普通決議事項として以下の決議事項(必要に応じて修正)について検討および決議すること

## 普通決議事項

- |                  |          |
|------------------|----------|
| 1. 常勤取締役の再任      | 谷口 久徳 氏  |
| 2. 常勤取締役の再任      | 渡辺 将敬 氏  |
| 3. 非常勤取締役の再任     | 坂内 弘 氏   |
| 4. 非常勤取締役の再任     | 諸田 英模 氏  |
| 5. 独立非常勤社外取締役の再任 | 南方 美千雄 氏 |
| 6. 独立非常勤社外取締役の再任 | 小泉 義広 氏  |
| 7. 独立非常勤社外取締役の再任 | 轡田 倉治 氏  |

定時株主総会の招集ご通知

8. 独立非常勤社外取締役の再任 田中 秋人 氏
9. 独立非常勤社外取締役の再任 蜂須賀 禮子 氏
10. 日本の会社法に基づく会計監査人の再任 PwC Japan 有限責任監査法人
11. 香港証券取引所上場規則に基づく監査人の再任 PricewaterhouseCoopers

12A.

- (a) 下記の段落(c)および定款、香港証券取引所上場規則、および、香港および日本で適用されるすべての法規制を前提として、無条件の一般授権である株式発行の授権は関連期間においてその行使により会社が株式の割当、発行、処理を行う権利(自己株式として保有されている自己株式の売却または譲渡を含む)を取締役に付与します。
- (b) 上述の段落(a)の承認は取締役に関連期間において割当および発行される株式を要求する提案や契約を締結する権利を付与します。
- (c) すでに割当、発行、合意された株式および上述の段落(a)の承認に基づき取締役会により条件付でもしくは無条件に割当、発行される予定の株式((i) 権利の発行および(ii)株主総会により株主により与えられる特別な権利を除く)の総数はこの決議事項が可決する日の発行済株式総数(自己株式がある場合は自己株式を除く)の 20 パーセントを超えてはいけません。
- (d) 株式発行の授権により株式を割当られる者は、株式発行および割当前 5 営業日間の香港証券取引所において取引された平均的な市場価格の 90%を下回らない発行価格を支払う必要があります。

12B.

- (a) 下記の段落(b)、定款および香港と日本で適用されるすべての法律および香港証券取引所上場規則および当社の株式が上場している他の証券取引所の要求事項を前提として、無条件の一般授権である株式買戻しの授権は、香港証券先物取引委員会又は香港証券取引所により上場及び認識されているその他の証券取引所において、関連期間にそれを行行使することで会社に代わって株式の買戻しを実施する権利を取締役に付与し、無条件に承認されます。
- (b) 上記段落(a)の承認に基づく買戻しの総数はこの決議事項が可決する日の発行済株式総数(自己株式がある場合は自己株式を除く)の10パーセントを超えてはならず、段落(a)に基づき与えられる権限は限定的となっております。

12C.

上述の決議事項 12A、12B が承認されることを前提として、関連期間において、一般授権の行使により、決議事項 12A に応じて当社が未発行の株式(自己株式として保有されている自己株式の売却または譲渡を含む)を割当、発行、処理を実施する権限を取締役に付与し、一方で決議事項 12B に応じて割当、発行、条件的に又は無条件に合意される株式の総数に対して株式の買戻しに伴う総数の追加により一般授権は拡張することになります。

**株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス**  
取締役会を代表して  
議長、常勤取締役兼代表執行役  
谷口 久徳

2026年6月4日 日本国 福島県

## 定時株主総会の招集ご通知

招集通知日における取締役:

常勤取締役: 谷口 久徳 氏 (議長)  
渡辺 将敬 氏

非常勤取締役: 坂内 弘 氏  
諸田 英模 氏

独立非常勤取締役: 南方 美千雄 氏  
小泉 義広 氏  
轡田 倉治 氏  
田中 秋人 氏  
蜂須賀 禮子 氏

登記上の本店所在地: 〒963-8811  
福島県郡山市  
方八町一丁目 1 番 39 号

香港事業所: Room 805B, 8th Floor  
Tsim Sha Tsui Centre  
66 Mody Road, Tsim Sha Tsui  
Kowloon, Hong Kong

注記:

### 1. 出席者(株主様ご本人が出席される場合)

定時株主総会に出席される株主様はご本人であることを確認できる書面(パスポート、香港 ID、運転免許書、等)をご持参ください。それらの署名は Hong Kong Share Registrar にて保管されている署名見本に対して認証されるものでなければなりません。

### 代理人の選任(株主様ご本人が出席されず、代理人が出席される場合)

定時株主総会に出席および投票する権利のあるすべての株主様は他の者を代理人として出席および投票するように選任することができます。法人株主様は他の法人を法人代理として選任することができます。2 以上の株式を保有する株主様(推薦された会社も含む)は、定時株主総会への出席および投票を依頼するため、複数の自然人、他の法人を代理人または法人代理として選任することができます。代理人や法人代理は株主である必要はなく、代理人や法人代理としての資格や認証について制限および制約はありません。代理人や法人代理は自身が株主であるかのように他の者に委任状を与えることができる権利をもつことになります。

委任状を有効とするためには、弁護士またはその他の機関(もしあれば)に署名された委任状(または、その機関または公証人により公証されたコピー)とともに、指示に従って委任状フォームを完成させる必要があります。委任状は株主総会開催の 48 時間前(すなわち 2026 年 6 月 27 日(土)の午前 10 時(日本時間)/午前 9 時(香港時間))までに当社の株主名簿を管理する Hong Kong Share Registrar (所在地: 17M Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong)に提出してください。委任状を完成し送付することは、希望する株主が株主総会に出席し直接投票することを妨げるものではありません。

また株主様は定時株主総会の議長を代理人として選任することができます。その場合、委任状に記載された指示に従ってください。

## 定時株主総会の招集ご通知

2. 株式を共同保有している場合、そのうちの一人が株式を一人で保有しているかのように、本人又は代理人のいずれかの方法で、定時株主総会に参加します。しかし、もし共同保有者のうち一人以上が本人又は代理人のいずれかの方法で定時株主総会に参加する場合、株主名簿に登録している人のみ投票する資格を有することになります。
3. 定時株主総会のすべての決議事項は投票による決議に付されます。
4. 2026年6月23日(火)における最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主様をもって、株主総会において権利を行使することができる株主様とします。定時株主総会に出席および投票する資格を有するために、2026年6月23日(火)の午後5時30分(日本時間)/午後4時30分(香港時間)までに当社の株主名簿を管理する Hong Kong Share Registrar (所在地: Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong) にすべての株式の譲渡資料(印紙添付済)を関連する株券と共に提出してください。
5. CCASS 受益者(香港の CCASS に預託され、HKSCC の子会社である HKSCC Nominees 名義で登録された当社株式に関する受益者)は、日本の会社法のもとで当社株主とは識別されません。CCASS 受益者の権利は、HKSCC Nominees と CCASS 受益者、もしくは、その他の関連するブローカーとの間での取り決めおよび CCASS の一般的な運営規則に従って行使されます。
6. 名義人として株式を保有する株主様は所定の通知書面の提出をもって、一部の賛成又は反対の投票を実施するという異なる方法で投票(以下「議決権の不統一行使」)することができます。通知書面は会社のウェブサイト([www.ngch.co.jp](http://www.ngch.co.jp))および香港証券取引所のウェブサイト([www.hkexnews.com](http://www.hkexnews.com))にて入手することができ、株主総会開催の72時間前までに当社の株主名簿を管理する Hong Kong Share Registrar (所在地: 17M Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong)に提出していただく必要があります。株主様は今後のすべての株主総会について議決権の不統一行使を行う権利を保有しますが、Hong Kong Share Registrar に書面提出をもってこれを取り下げることができます。

# NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス

**NIRAKU GC HOLDINGS, INC.**

(日本で設立された有限責任の会社)

(証券コード: 1245)

**常勤取締役:**

谷口 久徳 氏 (議長)  
渡辺 将敬 氏

**非常勤取締役:**

坂内 弘 氏  
諸田 英模 氏

**独立非常勤取締役:**

南方 美千雄 氏  
小泉 義広 氏  
轡田 倉治 氏  
田中 秋人 氏  
蜂須賀 禮子氏

**登記上の本店所在地:**

〒963-8811 福島県郡山市方八町  
一丁目1番39号

**香港事業所:**

Room 805B, 8th Floor  
Tsuim Sha Tsui Centre  
66 Mody Road, Tsim Sha Tsui  
Kowloon, Hong Kong

2026年6月4日

株主の皆様へ

## 定時株主総会

### 1. はじめに

本公告の目的は、(i)定時株主総会にて提示される決議事項(株式発行及び株式買戻しに関する取締役への授権の更新および取締役の再任)に関する情報を伝えること、会計監査人および監査人の再任、および(ii)定時株主総会の通知を実施することです。

### 2. 事業報告および監査済計算書類

日本の会社法に基づき作成された2026年3月期の事業報告および監査済計算書類(日本基準)は、添付書類IVおよびVに記載されています。監査済計算書類(日本基準)は当社の監査委員会によりレビューされています。

### 3. 監査済連結財務諸表ならびに取締役報告書および監査報告書

2026年3月31日の監査済連結財務諸表ならびに取締役報告書および監査報告書が含まれる2026年の年次報告書は、本公告と共に株主様に送付されます。当監査済連結財務諸表は当社の監査委員会によりレビューされています。

### 4. 株式発行の授権

取締役に対して柔軟性と裁量を与えるため、会社が新株式の発行（自己株式の売却または譲渡を含む）を実施する場合における決議事項を定時株主総会にて提案します。当決議事項とは、関連する決議事項が可決する日における発行済株式総数（自己株式がある場合は自己株式を除く）の20%を超えない範囲で株式を割当、発行および取引（自己株式の売却または譲渡を含む）を実施するという取締役への授権を更新します。

直近の実行可能日において、会社の発行済株式総数は1,195,850,460株であり、当社は自己株式を保有していない。直近の実行可能日から定時株主総会の日付までの間で株式の割当（または自己株式の処分）や買戻がなければ、追加株式の発行は239,170,092株を超えません。

定款や日本の会社法に従って、株式発行の授権は以下の場合にのみ実施することができます。

- (i) 株式発行の授権に基づき株式の発行および割当を実施した結果、会社の（授権済の）発行済株式総数（自己株式がある場合は自己株式を除く）が2,000,000,000株を超えないこと
- (ii) 株式発行の授権に基づく割当（または自己株式の処分）が割当てを受ける者に対して特に有利な（株主総会の特別決議が必要とされるような）価格や条件で実施されていないこと

誤解を避けるために、株式発行の信任は株式の発行、割当、処理（自己株式の売却または譲渡を含む）についてのみ取締役会に権限を付与しており、新株予約権の発行は含まれていません。取締役は上述の(i)(ii)の要件のいずれかを満たさない場合、株式発行の授権を行使できず、この場合、新たな株式の発行、および割当をするために株主様からの特別決議が必要となります。

取締役は、上述(ii)の“特に有利な”という言葉について、日本の法律においては特に有利であるとみなすような状況についての明確な定義はないことを言及しています。日本証券業協会の内規においては、株式の市場価格の90%以下の価格で株式の割当が実施された場合に“特に有利な”割当と取り扱われる可能性があります。取締役会では割当を実施する都度、その割当が“特に有利な”割当に該当しないか否かを判断するために外部の専門家を選任します。

## 5. 株式の買戻しの授権

取締役会に対する株式の買戻しの授権の更新についての決議事項を定時株主総会にて提案します。株式の買戻しの授権とは、関連する決議事項が可決する日における発行済株式総数(自己株式がある場合は自己株式を除く)の10%を超えない範囲で株式の買戻しを実施することを取締役に授権することです。買戻義務に関する関連決議が可決されることを条件とし、年次株主総会までにこれ以上の株式の発行(または自己株式からの振替)または買戻しが行われないことを前提に、当社は買戻義務に基づき最大119,585,046株の株式を買い戻すことができます。定時株主総会の招集通知の決議事項12Bに記載の通り、この株式の買戻しの授権は次回定時株主総会が終了するまで継続します。

香港証券取引所上場規則で要求されるこの株式の買戻しの授権に関する提案についての株主に対する説明は本公告の添付書類Iに記載しております。当説明には、株主が定時株主総会において関連する決議事項への賛成、および反対を投じることができるようすべての合理的な説明が含まれています。

定款や日本の会社法において、株式の買戻しの授権における買戻しは、日本の会社法にて定義されている市場取引等により実施する必要があります。しかし、日本の証券取引所ではなく、香港証券取引所での株式の買戻しは市場取引等になるということについての判例や解釈指針はありません。判例がないため、取締役は司法当局が香港証券取引所での株式の買戻しの明確に許可しない限り、香港証券取引所を通じての株式の買戻しの授権における買戻しを実施することはありません。

## 6. 一般授権の拡張

一般授権の拡張に関して定時株主総会にて決議事項として提案します。当決議事項は、株式発行の授権に基づき割当および発行される株式総数に株式買戻しの授権(関連する決議事項が可決する日における発行済株式総数(自己株式がある場合は自己株式を除く)の10%を上限とする)に基づき買い戻された株式を追加するというものです。

## 7. 取締役の再任

定款および日本の会社法に基づき、すべての取締役は定時株主総会閉会の時をもって任期満了となります。定時株主総会において、指名委員会の推薦に基づき、谷口久徳氏、渡辺将敬氏、坂内弘氏、諸田英模氏、南方美千雄氏、小泉義広氏、轡田倉治氏、田中秋人氏及び蜂須賀禮子氏を取締役として再任することを個々の決議事項として提案いたします。

独立非常勤取締役として再任が提案されている南方美千雄氏および小泉義広氏は、2016年6月29日より独立非常勤取締役に就任しており、取締役会において9年以上にわたり職務を遂行してきました。上場規則付則C1に定めるコーポレート・ガバナンス規範の規定B.2.3に従い、両氏の更なる任命には、株主により承認される個別の決議が必要となります。当社の指名委員会および取締役会は、取締役会および取締役会の各委員会への参加を含む(ただしこれに限定されない)両氏の当社への貢献を評価・検討した結果、南方美千雄氏および小泉義広氏の両名は、意思決定および判断において一貫して客観性を示し、取締役会に対して公正な見解を提供してきたとの見解に至りました。さらに、指名委員会は上場規則第3.13条に基づく独立性ガイドラインに従って南方美千雄氏および小泉義広氏の独立性を評価・検討した結果、これまでの在任期間が独立性に影響を与えたことを示す証拠はないとの見解に至りました。これまでの在任期間における両氏の役割および職務の独立性を考慮し、指名委員会は、在任期間にかかわらず両氏が引き続き独立性を有していることを確認しました。さらに、両氏の専門知識とグループ事業への深い理解は、取締役会の多様性およびグループの事業戦略に引き続き貢献するものです。

以上のことから、指名委員会および取締役会は、定時株主総会において退任取締役全員の再任を推薦することを提案しました。

香港証券取引所上場規則に基づき、定時株主総会において再任される予定の取締役の詳細について本公告の添付書類Ⅱに記載しています。

## 8. 会計監査人の再任

取締役会は、日本の会社法に基づき PwC Japan 有限責任監査法人を定時株主総会において、2027 年 3 月期の会計監査人として再任することをお願いするものでございます。本議案は監査委員会の推薦に基づいております。

## 9. 監査人の再任

取締役会は、香港証券取引所上場規則に基づきプライスウォーターハウスクーパースを定時株主総会において 2027 年 3 月期の監査人として再任することをお願いするものでございます。本議案は監査委員会の推薦に基づいております。

## 10. 監査人の報酬

2027 年 3 月 31 日を期末とする事業年度におけるグループの連結財務諸表の監査に関して、PwC Japan およびプライスウォーターハウスクーパースに支払われる監査報酬の見積額は、約 130 百万円から 140 百万円(実費を除く)となる見込みです。この報酬額は、過去の監査報酬、市場レート、グループの事業の複雑性および事業計画、監査の範囲、監査スケジュール、並びに監査人の必要リソースなどを十分に考慮した上で決定されています。

この監査報酬の見積額は、当該事業年度においてグループの事業運営、会計方針又は規制環境に重大な変更が見込まれないこと、および当社が監査に必要な支援及び情報を適時にかつ適切に提供することを前提として決定されています。

取締役会は、監査報酬の見積額は、直近実行可能日時点の事実関係および状況を考慮すると、公正かつ妥当であると判断しています。また、2027 年 3 月 31 日を期末とする事業年度における当グループの監査関連業務は、PwC Japan およびプライスウォーターハウスクーパースによってより効率的に実施されることが、当社および株主全体の利益に最も資すると考えています。

上記の前提および仮定に重大な変更がない限り、最終的な監査報酬は、当初開示された見積額から大きく乖離することはありません。重大な変更が生じた場合は、当社は必要に応じて追加開示を行います。

## 11. 投票

定時株主総会の招集通知にて取り扱われるすべての決議事項は、香港証券取引所上場規則および定款に基づき投票によって承認されます。株主総会の議長は定時株主総会の開始時に投票方法の詳細を説明します。

投票結果は定時株主総会閉会后会社のウェブサイト([www.ngch.co.jp](http://www.ngch.co.jp))および香港証券取引所のウェブサイト([www.hkexnews.hk](http://www.hkexnews.hk))にて公表されます。

## 12. 定時株主総会

定時株主総会の招集通知は定時株主総会の委任状のフォームと一緒に本公告に同封されています。定時株主総会にご本人が出席できない場合は当公告の 9 ページから 10 ページの指示書に従って、委任状を記載し、郵送してください。

取締役の知識、情報、信念の限りにおいて、すべての合理的な要求((i)株主が定時株主総会で提案された決議事項に対して投票することを妨げない。(ii)直近の実行可能日において、株主に義務化をするような議決権信託や他の協定、契約、および合意(株式の売却以外)はなく、また、いかなる株主に対する義務や権利の付与はない。)がある場合、株主は、一般的もしくはケースバイケースで、一時的にまたは永久的に株式の議決権を第三者に譲渡するかもしれません。

## 13. 推奨事項

取締役一同は定時株主総会にて提案される決議事項への承認の提案は当社および株主の利益を最大化するものであると信じております。従って、株主総会の招集通知に記載されたすべての決議事項に株主の皆様が投票していただくことを推奨いたします。

#### 14. 一般事項

本公告の添付書類に記載されている追加情報についてもご留意願います。

本公告には、取締役は個別にあるいは共同してすべての責任を負っており、当社に関する情報を提供するために香港証券取引所上場規則のコンプライアンス上必要な詳細も記載されております。取締役一同は全ての合理的な質疑を行い、知りうる限りにおいて本公告に含まれる情報は誤解を与えないように正確、かつ完全であり、判断を誤るような記載の省略は一切ないことを確認しております。

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス  
取締役会を代表して  
議長、常勤取締役兼代表執行役  
谷口 久徳

以下は、香港証券取引所上場規則の下で、株主様が定時株主総会において提案される株式買戻しの授権に関する決議事項に賛成するか否かの判断するために必要な説明を記載しています。

## 1. 承認

すべての株式の買戻し(香港証券取引所内外かを問わない)は前もって一般授権又は取締役会での特別決議により会社に承認されなければなりません。

## 2. 株式買戻しの提案

直近の実行可能な日付における当社の発行済株式総数(1,195,850,460株)に基づくと、株式の買戻しの授権をすべて行使した場合、以下の(i)(ii)(iii)いずれか早い日までに119,585,046株の株式の買戻しを実施することになります。ただし、当株式買戻しの授権の決議事項が可決し、かつ、定時株主総会の前に株式が発行されておらず、さらに他の規則による影響を受けないことが前提となります。(i)次回定時株主総会の閉会する日(ii)定款又は日本の法律によって次回定時株主総会までに失効することが要求された日(iii)会社の株主総会により株主買戻しの授権の取消、変更、更新される日

香港証券取引所上場規則によると、会社より買戻し提案される株式は全額前払いにより取得されなければなりません。会社が買戻し授権される株式総数は株式買戻しの授権が可決される日における発行済株式総数(自己株式がある場合は自己株式を除く)の10%が上限となります。当社は香港証券取引所内外を問わず、株式買戻し後30日間は香港証券取引所の事前承認無しに新たな株式の発行(買戻しの前に発行されているワラント、株式オプション取引、又は同様の金融商品の行使により発行される株式を除く。)又はその通知をいたしません。加えて、当社は香港証券取引所において取引される株式の直前5営業日の終値の平均値よりも5%以上買戻し価格が上回っている場合は株式の買戻しは実施しません。香港証券取引所上場規則は、市場で取引される当社上場株式数(自己株式がある場合はそれを控除した株式数)の割合が香港証券取引所により要求されている最低限の割合(現在は25%)を下回る結果になる場合は株式の買戻しを実施することを禁止しています。

香港証券取引所上場規則では、現金以外の対価、または随時普及している香港証券取引所の取引規則に基づくその他の決済方法により香港証券取引所で株式を買い取ることを禁止しています。

当社は香港証券取引所の要求に従って、株式の買戻のために選任されたブローカーに香港証券取引所に対して当社の代わりに株式を買戻ることに関する情報を開示させる必要があります。

### 3. 株式買戻しの理由

取締役一同は取締役会が株式市場より株式を取得する権利を保有することが当社および株主様にとって利益を最大化すると信じています。株式の買戻しは取締役会で当社および株主様に利益をもたらすと判断した場合にのみ実施されます。そのような株式の買戻しは、マーケットの状況や資金アレンジメントに応じて、当社の純資産価値と一株あたり総資産およびまたは一株あたり利益を高めることにつながるでしょう。

### 4. 株式買戻しの資金

株式を買戻す場合、当社は当社の定款および日本の適用可能な法律に従って法的に利用可能な資金のみを適用します。株式買戻しの授権に準じて、株式の買戻しは、定款や日本で適用可能な法律を前提に、法的に認可された会社の資金を用いて実施されます。当資金は会社の利益や株式買戻しのために新規に作られた株式発行に伴う資金が含まれています。

会社の現在の運転資本の状況を考慮し、取締役一同は、株式買戻しの授権がすべて行使された場合、2026年3月末(直近の公表された監査済の財務諸表の日付)のポジションと比較し運転資本またはギアリングポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性があることを考慮しています。しかしながら、取締役一同は運転資本およびギアリングポジションに悪影響を及ぼすような株式の買戻しを適宜実施することを意図しておりません。

### 5. 取締役の意向

株式買戻しの授権が株主様によって承認されましたら、取締役および上場規則により定義される緊密な近親者は現在では、その知る限りにおいて、合理的な理由がない限り当社又はその子会社に対して株式を売却する意図を有していません。

### 6. 主要な関連当事者

香港証券取引所上場規則は、当社が上場規則により定義される主要な関連当事者(取締役や代表執行役、当社の主要株主、または子会社および緊密な関連会社)から株式の買戻しを実施することを禁止しています。また、上場規則により定義される主要な関連当事者は香港証券取引所において当社の株式を当社に売却することはできません。

本公告にて開示されている情報を除き、株式買戻しの授権が行使された場合、上場規則により定義される当社の主要な関連当事者は、どなたも当社に株式を売却する意思があるかどうかを現時点では当社に通知していただいております。

## 7. テイクオーバーコード

株式の買戻しの授権に基づいて株式の買戻しを実施した結果、株主の議決権の割合が増加する場合、それらの増加はテイクオーバーコードにおける取得として取扱われます。従って、株主又は共同出資している株主グループ(テイクオーバーコードの定義に含む)は、香港証券取引所の株式上場後すぐに発行された株式の買戻しの結果として、どの程度利得が増加するかにも拠りますが、当社の支配を獲得したり、テイクオーバーコードのルール 26 に従った強制的な提案を実施したりすることが義務づけられるかもしれません。

直近の実行可能日において、香港証券先物条例のセクション 336 及びその知りうる限りにおいて当社に保管されている記録に従いまして、合理的な要求が実施された後、取締役は以下の人々が当社の発行済株式資本の 5%以上を保有していることを確認するかもしれない。

株主名	保有目的	株式数	保有比率	株式買戻しがすべて実行された場合の保有比率
Okada Holdings Limited	受益権当事者 <sup>(1)</sup>	80,500,000 普通株式	6.73%	7.48%
株式会社ユニバーサル エンターテインメント	受益権当事者 <sup>(1)</sup>	80,500,000 普通株式	6.73%	7.48%
Tiger Resort Asia Limited	受益権当事者 <sup>(1)</sup>	80,500,000 普通株式	6.73%	7.48%
株式会社伝承	受益権当事者	226,020,460 普通株式	18.90%	21.00%
有限会社十起	受益権当事者	181,470,000 普通株式	15.17%	16.82%

*Notes:*

- (1) Okada Holdings Limitedは、株式会社ユニバーサルエンターテインメント株式の70.28%を直接的に保有し、株式会社ユニバーサルエンターテインメントはTiger Resort Asia Limitedの株式を直接に保有している。それ故に、株式会社ユニバーサルエンターテインメントとOkada Holdings LimitedはTiger Resort Asia Limited.が保有する80,500,000株を保有していると見なされる。
- (2) 上記持分は全て長期保有目的である。
- (3) 直近確定日現在、1,195,850,460株が発行されている。

取締役一同がすべての株式の買戻しの授権を行使した場合、上述の実質的な株主の議決権は上述の最後の行で記載されているようにかなりの割合が増加することになり(各株主の保有する株式数と発行される株式数が同じであると仮定する場合)、テイクオーバーコードのルール 26 において強制的な提案をする義務が生じるかもしれません。取締役一同はテイクオーバーの義務が生じるような株式買戻しの授権の行使を行うことは意図しておりません。

前述を除き、株式の上場後すぐに株式買戻しの授権に準じて株式の買戻しを実施することになるためテイクオーバーコードの下で生じるその他の結果に取締役は気づくことはありません。

## 8. 最低限の浮動株

直近の実行可能日と株式買戻しの日付との間で株式が発行されていないとしても、株式買戻しの授権の行使に伴い、香港証券取引所により要求される公開株式数(自己株式がある場合は自己株式を除く)の最低限の割合を下回る結果にはなりません。また取締役一同は株式買戻しの授権の行使に伴い最低限の公開株式の保有割合を下回することは意図しておりません。

## 9. 当社により実施される株式の買戻し

この公告の日前 6 ヶ月で(香港証券取引所またはその他においても)、株式の買戻しは実施されておりません。

## 10. 市場価格

直近確定日までの 12 ヶ月間における、香港証券取引所において取引された株式の最高値と最安値は以下の通りです。

	最高値 香港ドル	最安値 香港ドル
2025 年 5 月	0.199	0.162
2025 年 6 月	0.199	0.162
2025 年 7 月	0.220	0.168
2025 年 8 月	0.237	0.179
2025 年 9 月	0.209	0.180
2025 年 10 月	0.208	0.180
2025 年 11 月	0.255	0.181
2025 年 12 月	0.240	0.196
2026 年 1 月	0.213	0.184
2026 年 2 月	0.215	0.193
2026 年 3 月	0.205	0.150
2026 年 4 月	0.199	0.156
2026 年 5 月(直近確定日まで)	0.219	0.161

## 11. 確認

当社は、本説明文書が上場規則 10.06(1)(b)で義務付けられている情報を含んでいること、および本説明文書と株式買戻しの授権に異常な特徴がないことを確認します。

## 12. 日本の法律との関係

株主様は定款や関連する日本の法律の規定に基づき、株式買戻しの授権の下での買戻しが日本の会社法で定義される市場取引等で実施されなければならないことに留意する必要があります。日本の証券取引所ではなく、香港証券取引所での買戻しが市場取引等でなければならないということについての判例や解釈指針はありません。過去の判例がないため、取締役は香港証券取引所で買戻しを実施することを許可する明確な判例が出ない限り、香港証券取引所で株式の買戻しを実施するために株式の買戻しの授権を行使しません。上記を損なうことなく、取締役は、上場規則および日本の適用法令に従い、また定款に定める規則に従い、買戻権限を行使します。

## 13. 一般事項

定款に基づき、当社は、取締役会の決議または取締役会が認めた執行役の決定により取得した自己株式について、上場規則に基づき消却が必要とされる場合には、遅滞なく消却するものとする。2024 年 6 月 11 日以降、上場規則 10.06(5)が改正され、買戻した株式の上場

を取り消す要件が削除されました。当該改正が有効になることを条件として、当社は買戻した株式を消却するか、または自己株式として保有することを選択することができ、自己株式（もしあれば）の上場は維持されるものとする。上記の観点から、当社は、株主による本自己株式取得権限の承認を条件として、市場環境および当社グループの自己資本管理上の必要性に応じて、取締役会の決議または取締役会により権限を与えられた執行役\*の決定により、取得した自己株式の消却または自己株式としての保有を決定することができる。消却の場合、すべての買戻し株式の上場（証券取引所における上場か否かを問わない）は遅滞なく取り消され、当該証券の証書は消却・破棄される。これに伴い、当社の発行済株式総数も減少する。当会社は、CCASS に預託された自己株式が証券取引所において再販されるまでの間、(i) 当会社のブローカーに対し、CCASS に預託された自己株式について、当会社の総会における議決権行使を HKSCC Nominees に指示しないよう依頼する；また、(ii) 配当または分配の場合には、CCASS から自己株式を引き出し、配当または分配の基準日までに、自己株式として自己名義で再登録するか、または消却する。

株価に影響するような新たな事実が発生または、決定した後は株価のセンシティブな情報が公開されるまでは当社は香港証券取引所においていかなる時も株式を購入することができないということが香港証券取引所上場規則に明記されています。特に、(i) 会社の年度、半期、四半期、またはその他の中間期間（香港証券取引所上場規則では特に要求されていない）の業績を承認する取締役会の日付および(ii) 香港証券取引所上場規則で要求されている年度、半期、四半期、またはその他の中間期間（香港証券取引所上場規則では特に要求されていない）の業績の通知期日および通知した日のいずれか早い日より前 1 ヶ月間は、当社は例外的な状況が生じない限り、香港証券取引所の株式を購入することはいたしません。加えて、香港証券取引所は会社が香港証券取引所上場規則に抵触する場合は香港証券取引所にて株式を購入することを禁止しています。

香港証券取引所上場規則の下、当社が株式の買戻しを実施する日より前の営業日における朝の取引が開始される前 30 分以上前に HKEx-EPS を通じて香港証券取引所にて公開するために、株式の買戻し(香港証券取引所か否かに関係しない)に関する情報が提出されなければなりません。加えて、当社は決算期間に実施した株式の買戻しに関してアニュアルレポートおよび決算書に含める必要があります。そこには各月に買戻し(香港証券取引所か否かに関係しない)を実施した株式数、購入価格、最高値と最安値、会社の支払総額が含まれます。取締役の報告書では、一年間に実施した株式の買戻しの状況および株式の買戻しを実施した理由を記載することが要求されています。

以下の内容は定時株主総会で再任と新任することが提案されている取締役の状況になります。こちらは香港証券取引所上場規則においても要求されている内容となります。

## 谷口 久徳 氏

谷口氏(63歳)は当グループの主たる指導者です。2013年1月10日に代表取締役社長に、2014年6月25日に取締役および代表執行役に選任されました。2014年6月25日に当社は日本の会社法に基づき、株主総会決議により委員会設置会社へ移行しています。取締役および代表執行役のほか、2013年2月に取締役会の議長として選任され、グループ全体の企業戦略、企業経営、事業成長についての責任を持っております。また当社の指名委員会の委員長であり、報酬委員会の委員も兼任しております。

1983年4月に株式会社ニラクに入社し、谷口家と数世代にわたって親密に協力しながら、小規模な事業から日本で4番目の規模(株式会社エンタテインメントビジネス総合研究所の情報に基づき、2013年の貸玉収入にて判定)に成長するまでの40年以上にわたり勤務しております。1987年から2002年の間、人事部門からホールの開発部門、営業部門まで当グループの様々な部門のトップとなり、パチンコおよびパチスロのホール運営について幅広い知識を身につけてきました。

2002年11月に株式会社ニラクの常務取締役となり、経営に関与するようになりました。続いて株式会社ニラクにて2008年1月に取締役副社長、2009年1月に取締役社長、2010年4月に代表取締役社長となりました。2025年4月より株式会社ニラクの代表取締役会長となっております。

キャリアのほぼすべてを当グループで過ごし、数度の景気の波をくぐりながら、重要なマイルストーンを達成するために当グループを統率してきました。1999年からのグループの中央集権型管理戦略の実施、2007年からのグループのホールでの低貸玉料金パチンコ、パチスロ機械の導入においては中心的役割を果たしてきました。谷口氏のリーダーシップの下、2011年5月に福島県郡山市荒井に50番目のパチンコホールをオープンし、この重要な達成を上回る成長を続けております。

取締役一同は当グループの成功だけでなく、谷口氏が日本のパチンコ業界のリーダーとして幅広く認識されるに至っているものと確信しております。現在、一般社団法人日本遊技関連事業協会の理事に就任しています。

谷口氏は日本で生まれ育ちました。(香港証券取引所上場規則の規定による)当社の支配権を持つ支配株主の一人であり、直近確定日において約 68.8%の議決権を保有する谷口コンソーシアムのメンバーの一人であります。直近確定日において、香港証券先物条例のパート XV に基づき、45,204,092 株の株式を実質的に保有しております。

### 渡辺 将敬氏

渡辺氏(57 歳)は、2019 年 6 月に常勤取締役に選任されました。同氏は 1993 年から 1994 年まで山一証券株式会社に勤務し証券業務に携わり、1995 年から 2015 年まで株式会社光通信に勤務し経営戦略や経理業務に携わりました。そして 2017 年 6 月より株式会社光通信の取締役監査等委員に就任し現在に至っております。株式会社光通信とは、東京証券取引所(証券コード:9435)に上場している情報・通信サービス会社です。

そして 2018 年 12 月に特別顧問として当社グループに加わりました。渡辺氏は、1992 年 10 月に東京大学経済学部経済学科を卒業しています。

渡辺氏は、証券取引、会計、監査の分野に精通し、その経験および専門性に基づくアドバイス提供のために取締役会から取締役に任命され、そして就任いたしました。

### 坂内 弘 氏

坂内氏(87 歳)は、日本の会社法に基づき、株主総会決議により 2016 年 6 月 29 日に非常勤取締役に就任しています。

坂内氏は 1962 年から 1999 年まで福島県警察職員として警察業務に従事、主として反社会的組織対応に携わりました。退職後、福島県遊技業協同組合に在籍し専務理事を務める傍ら、警察職員時代の経験(反社会的組織対応)を活かした能力が評価され、2002 年から 2009 年まで福島銀行の顧問を、2003 年から 2021 年まで株式会社ゼビオの顧問を歴任しました。

坂内氏は福島県立若松商業高等学校を卒業しました。坂内氏は当社の遊技事業に関連した法律および規制遵守を監督するために取締役会に任命され、当社の監査委員会の委員であります。

直近確定日において、坂内氏は、香港証券先物条例のパート XV に基づき、216,000 株の株式を保有しています。

**諸田 英模氏**

諸田英模氏(60歳)は2014年11月より執行役、2025年6月より非常勤執行役に任命されております。同氏は1984年3月に日本大学東北高等学校を卒業し、1988年10月に当社グループに入社しました。2012年6月に株式会社ニラクの取締役に就任し、2019年6月まで営業本部長としてグループの広告宣伝、マーケティング、営業、遊技機選定、景品全般の業務を統括しました。2013年1月から2014年6月まで当社取締役に務め、2014年11月より執行役に就任しています。また2020年9月よりニラクの兄弟会社であるネクシアの代表取締役社長も務めており、2025年4月より株式会社ニラクの取締役社長に就いています。業界団体の役員も兼職しており、2015年6月より福島県遊技業協同組合連合会理事長、また、2022年5月より東北地区遊技業協同組合連絡協議会の会長を務めています。

直近確定日において、諸田氏は、香港証券先物条例のパート XV に基づき、1,380,000株の株式を保有しています。

**南方 美千雄氏**

南方氏(59歳)は、日本の会社法に基づき、株主総会決議により2016年6月29日に社外取締役に就任しています。南方氏はKPMG センチュリー監査法人でキャリアをスタートしました。その後ナスダックジャパンを含むいくつかの会社や事務所で会計の能力を活かして勤務しました。南方氏は現在、株式会社 IPO バンクの代表取締役および、税理士法人マーヴェリック 代表社員であります。

更に東京証券取引所スタンダード市場に上場している株式会社ショーケース(証券コード 3909)の監査役も務めております。南方氏は、香港証券取引所上場規則に基づくところの、独立非常勤取締役となっております。また、当社の監査委員会の委員長であり、報酬委員会の委員でもあります。

南方氏は1990年3月に慶応義塾大学の経済学部を卒業しました。南方氏は1996年5月より日本公認会計士協会の一員となりました。南方氏はその会計、経営の経験および専門性に基づくアドバイス提供のために取締役に任命されました。取締役は南方氏が上場規則3.13における独立性を満たしていることを確認しております。

### 小泉 義広氏

小泉氏(71 歳)は、日本の会社法に基づき、株主総会決議により 2016 年 6 月 29 日に社外取締役に就任しています。小泉氏は 1979 年から 1986 年まで株式会社東芝、1986 年から 1992 年まで大和証券株式会社を含む日本や外資系の大企業に勤務いたしました。また小泉氏は 1994 年から 1997 年までのドイツ銀行、1997 年から 2002 年までのソシエテジェネラル銀行などを含む銀行や金融機関での経験もあります。その後、小泉氏は 2002 年から 2015 年まで株式会社マリナー・フィナンシャル・サービスの代表取締役を務め、2014 年以降は Clear Markets Japan 株式会社の代表取締役も務めております。小泉氏は、香港証券取引所上場規則に基づくところの、独立非常勤取締役となっております。また、当社の報酬委員会の委員長であり、監査委員会の委員でもあります。

小泉氏は慶應義塾大学商学部を卒業しております。小泉氏は 1991 年に米国公認会計士の資格も取得いたしました。小泉氏はその財務、経営の経験および専門性に基づくアドバイス提供のために取締役会に任命されました。取締役は小泉氏が上場規則 3.13 における独立性を満たしていることを確認しております。

### 轡田 倉治氏

轡田氏(84 歳)は、2019 年 6 月に非常勤独立社外取締役に選任されました。同氏は 1961 年から 1975 年まで岩瀬村役場に勤務した後、1975 年に食料品販売を営む“くつわた商店”(現: 有限会社くつわた商店)に入社、1980 年以降その代表取締役を務める一方、1985 年には光学機器部品組立加工を行う有限会社ヤツプ工業を設立し現在まで代表取締役を務めています。

またその傍ら、岩瀬村議会議員、岩瀬村商工会会長等を歴任され、2004 年に県内商工会による経営支援事業や地域経済振興事業を総括する福島県商工会連合会の理事に就任、2012 年から 2024 年まで会長を務め現在は顧問に就任しています。商工会は、小規模企業・中小企業の事業活動を支援する経済団体です。また、当社の指名委員会の委員でもあります。

轡田氏は福島県立須賀川高等学校を卒業しました。地域経済の発展に寄与されている轡田氏の立場は、当社グループが目指す地域密着型の経営戦略にマッチし、その経験に基づくアドバイス提供のために取締役会から任命されました。

取締役は轡田氏が上場規則 3.13 における独立性を満たしていることを確認しております。

### 田中 秋人氏

田中氏(78 歳)は、2020 年 7 月に非常勤独立社外取締役に選任されました。同氏は 1970 年から 2013 年までイオン株式会社に勤務し、イオン香港の創業に携わったことはじめ、中国・アセアンでの海外事業展開において 30 年に渡り活躍されました。イオン株式会社は、東京証券取引所(証券コード:8267)に上場している小売店舗事業を母体とする日本国内でも有数の規模を誇る企業グループです。イオン株式会社退社後は、2013 年 9 月に株式会社アジア戦略本部を設立し代表取締役社長として、2025 年 7 月からは取締役会長として経営コンサルティング業務に携わっています。またその傍ら、財団法人アジアフードビジネス協会では 2022 まで、理事長としてアジアでの飲食業・小売業をはじめとする店舗進出支援に携わりました。また、当社の指名員会の委員でもあります。

田中氏は、1970 年 3 月に関西大学文学部新聞学科を卒業しています。田中氏は、中国、アセアン地域での飲食業・小売業をはじめとする店舗事業展開に精通し、その経験および専門性に基づくアドバイス提供のために取締役会から任命されました。取締役は田中氏が上場規則 3.13 における独立性を満たしていることを確認しております。

### 蜂須賀 禮子氏

蜂須賀氏(73 歳)は、2024 年 12 月に非常勤独立社外取締役に選任されました。同氏は 32 歳の時に福島県でフラワービジネスを開始し、以降現在まで長年にわたってフラワービジネスを着実に経営してきました。その経営手腕は地元でも高く評価されており、2009 年より福島県大熊町商工会会長、2023 年より相双地区商工会連絡協議会会長、福島県商工会連合会副会長を務めています。また、2015 年より特定原子力施設監視・評価調査委員会の外部有識者として招聘されるなど、福島県外の公職にも就くなど、地域の代表として活躍しています。

蜂須賀氏は、1971 年 3 月に福島県立浪江高等学校を卒業しました。経営者としての知見、福島県内外の幅広いネットワーク、地域社会への深い理解から得られる助言は、当社グループへのサービスの質の向上、地域社会との連携強化に極めて有益であり、その経験に基づく助言をいただくため取締役会の推薦を受けたものであります。取締役会は蜂須賀氏が上場規則 3.13 に定める独立性の要件を満たしていることを確認しております。

### 就任および報酬に関する要件

定款および日本の会社法に基づき、再任及び新任予定の取締役一同は次回定時株主総会閉会までの任期となります。

2026年3月期の各再任取締役の報酬総額は2025年の年次報告書の注釈37に記載されております。当社グループは取締役一同に対して競争力のある報酬パッケージを提案しており、取締役の役割、責任、功績に応じて報酬委員会にて決定されています。

### サービス契約

取締役の再任と新任にあたり、取締役一同は再任と新任の決議事項が可決されてから次回の年次株主総会の終結に伴い失効するまで、サービス契約（常勤取締役と非常勤取締役）又は就任レター（独立非常勤取締役）を当社と締結することになっています。（契約およびレターに記載された状況により終了する場合があります。）

取締役の再任にあたり、現時点における各取締役に対する年間報酬予定額は以下の通りになります。

	年間報酬 (千円)
取締役	
谷口氏	60,960
渡辺氏	14,004
坂内氏	3,720
諸田氏	3,600
南方氏	6,060
小泉氏	3,960
轡田氏	3,660
田中氏	3,660
蜂須賀氏	3,660

## 取締役の利害

本公告にて開示されている事項を除き、当社の知る限りにおいて、再任される各取締役は、(i)当社および他のグループ会社において他の職位を保有しておらず、(ii)過去 3 年以内に香港および海外の証券市場で上場している他の会社の経営権を保有しておらず、(iii)他の取締役、シニアマネージャ、主要株主、又は、当社の支配株主といかなる関係も保有してはならず、(iv)当社の有価証券(証券先物条例のパート XV の意味において)を保有しておらず、(v)香港証券取引所上場規則のルール 13.51(2)(h)からルール 13.51(2)(v)に準じて開示される情報を保有しておらず、その他、株主様に申し上げるべき事象はありません。

当社の指名委員会は、誠実さ、経験、スキル、および職務と責任を遂行するために時間と労力を注ぐ能力といった基準に基づいて、候補者または現職者の評価を行います。その後、その推薦内容は決定のために取締役会に提出されます。

南方美千雄氏並びに小泉広氏は 2016 年 6 月 29 日より独立非常勤取締役として、轡田倉治氏は 2019 年 6 月 27 日より独立非常勤取締役として、田中秋人氏は 2020 年 7 月 29 日より独立非常勤取締役として、蜂須賀禮子氏は 2024 年 12 月 18 日より独立非常勤取締役として従事しており、香港証券取引所上場規則のルール 3.13 の独立性の要件を満たしていることを毎年確認しています。当社取締役会は、南方氏、小泉氏、轡田氏、田中氏ならびに蜂須賀氏から供される価値ある独立した判断、助言および客観的な見解を考慮し、独立非常勤取締役の職にふさわしい人格、誠実性および経験を有していると判断しております。取締役会は、南方氏、小泉氏、轡田氏、田中氏ならびに蜂須賀氏の独立性に影響を与える事象を認識しておらず、独立性を有していると判断しています。

取締役会は、南方美千雄氏、小泉義広氏、轡田倉治氏、田中秋人氏並びに蜂須賀禮子氏(再任された場合)の教育、資格、経歴、経験が、価値ある適切なビジョンを生み出し、取締役会の多様性に貢献すると考えています。

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費の回復傾向は継続しているものの、原材料・エネルギー価格の上昇や円安によるインフレの長期化により実質賃金が伸び悩む等、本格的な回復には至っておりません。総務省の「家計調査」によると、全世帯の実質消費支出は3年連続でマイナスであり、消費者の生活防衛意識による節約志向は今後も続くものと見込まれます。一方で、インフレの影響を強く受けている食料品や住居費以外ではプラスに転じている項目も散見され、一定の明るさも垣間見ることができる状況です。然しながら、世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の不透明さが今後の国内経済に大きな不確実性をもたらし得るものと警戒を強めております。また、米国の通商政策に代表される政策動向により世界経済を通じた影響を受ける立場にあり、経営を取り巻く環境は依然として見通しにくい状況にあります。このような状況下、主力のパチンコ事業においては、昨年同様遊技機の効率的な設置を推し進め創業以来最大の設置台数を更新中です。その結果、総売上高(貸玉収入)は前期比2.7%増の149,054百万円となりました。

主力のパチンコ事業においては、外部環境におけるスマート遊技機の好調を事業成長の大きな機会と捉え、積極的な設備投資を推進いたしました。特に市場で人気のスマートスロットに対するお客様の強いニーズにお応えするため、店舗レイアウトに検討を加え、遊技機設置面積を増やすことで増台を実現してまいりました。また期中において同業他社既存店の2店舗の買収も行いました。その結果、遊技機設置台数は2026年3月末で30,827台となり、創業以来の最高台数を更新し、売り上げの増大に大きな力を発揮しました。

また、今期においても店舗オペレーションの見直しを継続的に行い、優良店を模範店とする取組を徹底し、店舗接客の底上げと標準化を行って参りました。各店舗の取り組みやアイデアを精査し、優良なものを全社で横展開することで、お客様へ提供するサービス品質を継続的に引き上げることに努めております。3年前より本格的に導入を始めた景品交換業務を非接触型にするセルフカウンターは導入を完了しましたが、お客様に支持される景品で満たされるよう、引き続き効率性を追求しております。

今後においても、同業他社の買収に加え、既存店の周辺用地取得により運営面積を広げ遊技機の効率的な台数増大を目指す等、戦略価値の高い手法による収益拡大のための基盤づくりに取り組んで参ります。

「リザラン(Lizarran)」、「コメダ」、「ゴンチャ(貢茶)」の各ブランドを運営している国内の飲食事業は、いずれも順調に業容を拡大できました。「リザラン(Lizarran)」は世界 4 大陸 14 か国で 300 店以上運営されているコメスグループのスペインバルレストランです。既存店 5 店舗に加え、本年は 2025 年 12 月に神奈川県川崎市に、26 年 3 月に東京都大井町に新店をオープンさせました。スパニッシュレストランとしてのリザランブランドが首都圏において浸透するにつれ、大手ディベロッパーからの乗降客の多い駅前好立地や駅ビル内店舗の出店引き合いが増える好循環サイクルが定着しつつあります。すでに 2027 年 3 月期の新規出店 1 店舗を準備しておりますが、引き続き好立地での出店余地に繋げられるよう、既存店の集客および顧客満足度の維持に取り組んでまいります。

「コメダ」は日本国内で約 1000 店舗のコーヒーショップを運営する株式会社コメダホールディングスのブランドです。フランチャイザーの強い希望により直営店を買い取る形で昨年スタートさせた 3 店舗目も順調であり、いずれの店舗とも安定した収益を生み出すことができています。今後もフランチャイザーとの良好な関係を維持し、新店のみならず新しい業態への取り組みも検討してまいります。

台湾生まれの世界的なティーカフェブランド「ゴンチャ(貢茶)」は日本でも人気を博しており、グループでも 2021 年より 2 店舗体制で取り組んでいます。いずれの店舗もゴンチャジャパンの行う顧客満足度ランキングの最上位グループに位置しており、フランチャイザーによる表彰店の常連になるなど、お客様満足度の高い店舗運営に成功しております。新店出店の打診もフランチャイザーより数多くいただいております。27 年 3 月期は新たに 3 店舗の出店を予定しています。

このような結果、国内飲食事業の売上高は 1,335 百万円と前期を 28.4%上回る結果となりました。新店効果のみならず、お客様単価が多くの店舗で前年比を上回るなどのポジティブな要因によるものです。一方で仕入れコストの増大や人財雇用のひっ迫等の懸念材料もあり、これらの管理精度を向上させ持続性と再現性を両立できるよう取り組んで参ります。

ホテル運営事業においては、本店所在地の福島県郡山市駅前に部屋数 84 室のシティホテルを運営しています。また、2024 年 8 月に 2 棟の宿泊施設を購入し運営を開始しました。うち 1 棟は日本一の星空を標榜する阿智村の中心に位置する老舗高級温泉旅館施設であり、もう 1 棟は建物施設の状態から当期 6 月より休館しております。国内の旅行や交通に対する消費は堅調である一方、閑散期の当温泉旅館施設への宿泊誘致にはまだ課題があり、誘致の仕組みづくりを継続して参ります。シティホテルに関しては企業研修の団体宿泊やレジャー需要を取り込むことで売上高を前年比 24.2%伸ばすことができました。

不動産事業を展開している子会社ネクシアでは、郡山市内の一等地に位置する賃貸マンションが完成し今期より本格的に稼働しました。2026 年 3 月末時点では入居率 100%であり、転勤等で退去があっても需要の引き合いは強く常に満室に近い状態を維持することができております。

昨年度、全く新たな事業を目的として子会社 NBI ホールディングスを新設しました。この事業は、日本政府が積極的に推進する重要な取り組みである地方創生活動に寄与することを目的とし、地方の旅館やホテルを金融商品化し投資家に投資機会を提供することで、東京に集中しがちな資本の流れを地方経済へと還流させることを目指しています。

私たちは、日本の地方には、十分な資本と専門知識を投入することにより再生が可能となる、潜在力を秘めた有望な旅館やホテルが数多く存在すると考えています。これらの旅館やホテルが再生され、新たな観光客が訪れることで、地域に雇用が生まれ、地域周辺産業へ資金が流入し地域が豊かになることにも繋がります。また、REIT の仕組みをいれることで、宿泊施設オーナーが短期間で変わることなく長期に渡る一貫した事業運営が可能となり、地域に根差したシンボル施設として永く稼働することが可能となります。

そのための私募 REIT 運営を行う体制づくりのため、行政の許認可を取得するべく準備を行ってきました。6 月には国交省管轄の総合不動産投資顧問業を、11 月には金融庁管轄の金融商品取引法に基づく投資運用業の登録が完了し、REIT 運営のための資格要件を整えました。また 25 年 12 月には、国内地方銀行の皆さまと協働していく新たなプラットフォームである株式会社ふるさとパートナーズを設立いたしました。このプラットフォームを土台に各地方における地方創生の取り組みを力強く推し進めて参ります。

東南アジアにおける事業においては、子会社であるドリームゲームズ社を通じ、主にベトナムとカンボジア両国のイオンモール内でアーケードゲームやキッズプレイグラウンドを運営しています。ベトナムのGDP成長率は前年 7.1%から 8.0%に、カンボジアにおいては 6.0%から 5.5%へ鈍化はしたものの、両国とも高い成長率を維持しています。ベトナムでは既存店において同一モールの同業他社との競争環境が激化してきており、結果的に来店客数の分散を招いていること及び市街地ロードサイドに低入場料のコンペティターが増えていることから集客数の伸びを欠くこととなり、売上高は 0.4%増の微増となりました。カンボジアでは、タイ国境紛争が国内経済に影響を与えているものの、自社店舗に関しては高い顧客支持を維持できており、昨年を大幅に上回る売上高(27.2%増)となりました。

その結果、ドリームゲームズ社の営業収入は、前期比 10.2%増の 1,817 百万円となりました。今期はベトナムにおいて予定していた出店を 1 店舗行った結果、2026 年 3 月末の営業拠点はベトナム 10 店舗、カンボジア 3 店舗の計 13 店舗となっています。

IMF によるとベトナム、カンボジア両国とも 2026 年以降も世界平均を1%以上上回る力強い経済成長が見込まれております。我々も両国はまだまだ経済の発展途上にあり、消費の拡大と余暇市場の拡大は続くものとみております。一方で、ベトナムは一人当たり GDP が 5,000 米ドルに達するなど、市場環境や競争環境も刻々と変化しております。両国の国内経済の構造変化等に十分注視しながら、立地、面積に応じた複数タイプの標準業態開発、新たなプライズゲーム専門業態の開発、また原則イオンモールへの出店を前提とするものの、地場モールへの中小型店舗出店を計画していくなど、収益基盤構築に取り組む予定です。

当社グループは、中期戦略として、主力事業であるパチンコ事業における遊技機設置台数の増加と売上高の確保を重要課題とし、M&A による投資を積極的に行い、収益を安定的に確保できる体制を目指していきます。同時に既存店の改装、そして競争力創出と業務の効率化を目指したデジタル化促進のための投資も進めていきます。また、長期的な視点では、パチンコ事業以外のエンターテインメント事業である飲食事業と宿泊事業の基盤拡大に引き続き取り組んでいきます。また、社会の高齢成熟化や人口減少社会を前提とした不動産を軸にした新たな事業への進出や、そのための資金の流れを呼び込めるようなビジネスモデルの構築にも国内で取り組んでいく予定です。

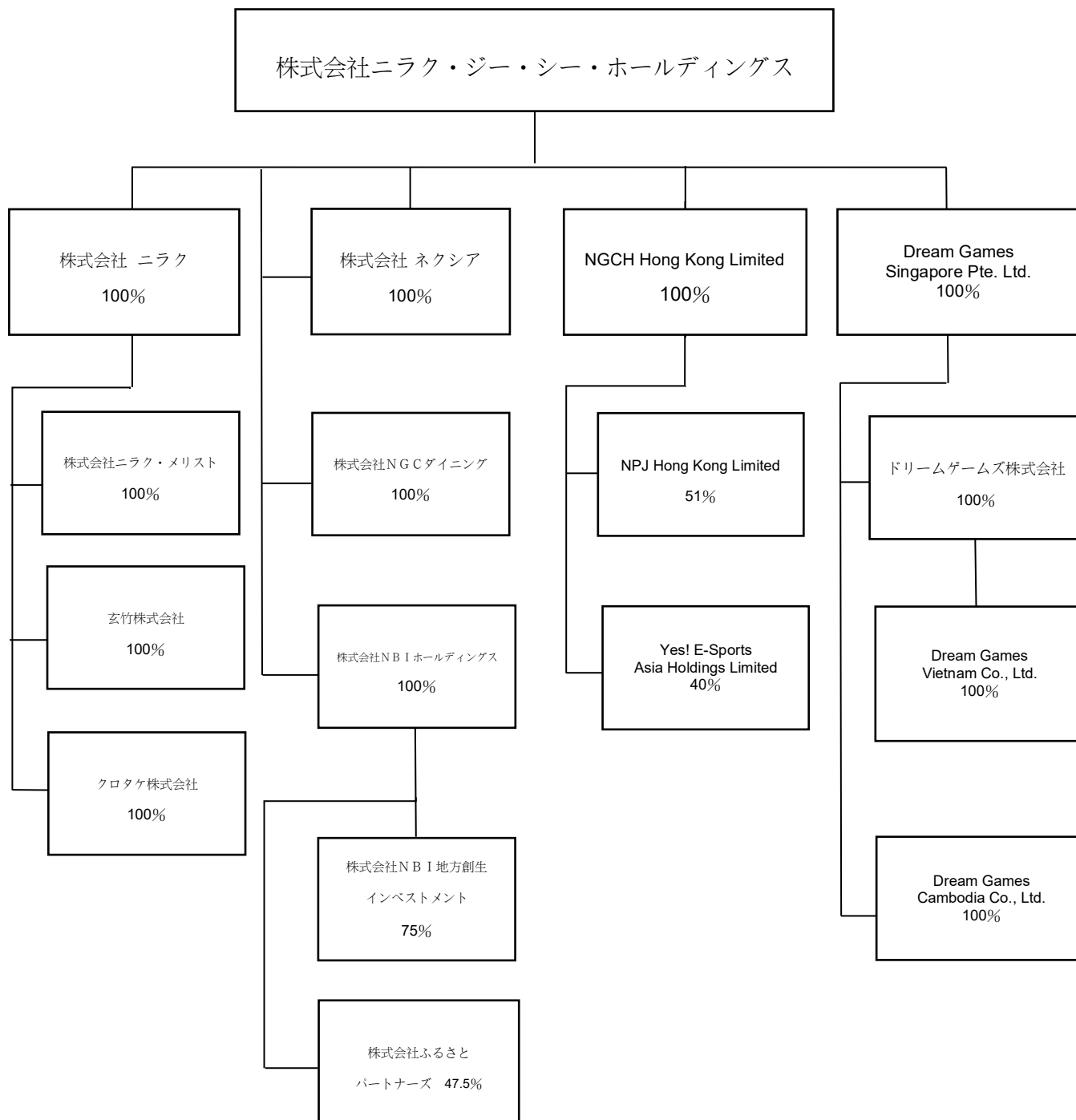
日本以外においては、各国における事業環境の変化に対応しながら、国内事業のノウハウを海外事業へ移植することも念頭に既存事業の成長と新たな事業機会の創出を模索していきます。

当事業年度の業績は次のようになりました。

- ① 営業収益 子会社からの配当収入の増加により、営業収益は 875,748 千円(前期比 107.7%)となりました。
- ② 営業利益 営業収益の増加により、営業利益は 286,016 千円(前期比 99.8%)となりました。
- ③ 経常利益 営業外収益の減少により、経常利益は 395, 441 千円(前期比 96.1%)となりました。
- ④ 当期純利益 経常利益の減少により、当期純利益は 129,682 千円(前期比 182.8%)となりました。

当社グループの主力子会社である株式会社ニラクの 2026 年 3 月期の業績は、パチンコ事業において、2 店舗の取得を実施いたしました。前年に続き好調なパチスロへの積極的な投資を方針とし、既存店舗内にスロット遊技機の設置台数を増やすことや、パチンコ島からスロット島への変更を進めたことで、売上高は 27,778 百万円(前期比 104.9%)となりました。経費については、新紙幣対応やスマート遊技機関連費用による増加がありましたが、営業利益は 2,503 百万円(前期比 105.2%)となりました。営業利益の増加に伴い、経常利益は 2,617 百万円(前期比 109.7%)となりました。なお、減損損失の計上に伴い、当期純利益は 1,354 百万円(前期比 42.5%)となりました。

## グループ構成図(議決権の所有割合)



## ※組織再編等

1. 株式会社NBIふるさとパートナーズ(資産運用会社) 2025年12月15日設立 親会社である株式会社NBIホールディングスにおいて47.5%出資
2. 2025年12月1日グループ会社である株式会社オーキューブを解散し、親会社である株式会社ニラクへ吸収合併を実施いたしました。
3. NPJ China Yokochi Co., Ltd.は2026年1月7日付で破産手続が終結し、法人格が消滅したため、本組織図から削除いたしました。

## (2) 資金調達等についての状況

当期においては、下記のとおり長期借入による資金調達を実行しました。

金融機関名	借入金額 (千円)	借入実行日
(株)足利銀行	576,350	2026年3月31日
(株)きらぼし銀行	394,500	2026年3月31日
(株)みずほ銀行	302,000	2026年3月31日
(株)三井住友銀行	302,000	2026年3月31日
(株)福島銀行	296,350	2026年3月31日
(株)東邦銀行	194,550	2026年3月31日
(株)秋田銀行	96,350	2026年3月31日
(株)七十七銀行	96,350	2026年3月31日
(株)大東銀行	94,500	2026年3月31日
(株)筑波銀行	94,500	2026年3月31日
合計	2,447,450	

## (3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第11期 2023年3月期	第12期 2024年3月期	第13期 2025年3月期	第14期 (当事業年度) 2026年3月期
営業収益 (千円)	1,358,098	716,547	812,848	875,748
経常利益 (千円)	849,857	640,600	411,374	395,441
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	504,939	525,370	70,950	129,682
1株当たり当期純利益または 当期純損失(△) (円)	0.42	0.44	0.06	0.11
総資産 (千円)	28,667,876	29,064,194	28,289,068	29,014,320
純資産 (千円)	22,186,649	22,476,290	22,233,790	21,981,590

(注)

- 記載金額に消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
- 第14期(当事業年度)の状況につきましては、前記(1)「経営成績の分析」に記載のとおりであります。

## (4) 主要な事業内容

当社は、株式を所有することにより、子会社の事業活動を統制することを事業目的としております。

## (5) 主要な事業所及び使用人の状況

## ① 主要な事業所

## イ. 本店

福島県郡山市方八町一丁目1番39号

## ② 使用人の状況

1名

## (6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	議決権の所有割合(%)	主要な事業内容
株式会社ニラク	100,000	100.0	パチンコ事業、ホテル業等
株式会社ネクシア	30,000	100.0	不動産賃貸業
NGCH Hong Kong Limited	10,000	100.0	資産運用管理
Dream Games Singapore Pte. Ltd.	356,508	100.0	アーケードゲームセンター
株式会社NGCダイニング	10,000	100.0	飲食事業
株式会社NBIホールディングス	50,000	100.0	金融持株会社

## (7) 主要な借入先及び借入額

(単位:千円)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	1,318,488
(株)三井住友銀行	1,318,488
(株)足利銀行	1,073,858
(株)東邦銀行	962,002
(株)きらぼし銀行	607,475
(株)福島銀行	601,778
(株)大東銀行	308,750
(株)秋田銀行	281,815
(株)七十七銀行	281,815
(株)筑波銀行	117,950

**(8) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め(会社法第 459 条第1項)があるときの権限の行使に関する方針**

当社は、連結業績に連動した株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけております。剰余金の配当につきましては、国際財務報告基準(IFRS)で計算された連結当期純利益の 30%を目標とする配当を実施することを基本方針としています。

**2. 株式に関する事項**

**(1) 株式に関する重要な事項(2026 年3月 31 日現在)**

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| ① 発行可能株式総数   | 2,000,000,000 株 |
| ② 発行済株式の総数   | 1,195,850,460 株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 79 名            |
| ④ 上位 13 名の株主 |                 |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
HKSCC Nominees Limited(注)	370,299,700 株	30.97%
株 式 会 社 伝 承	226,020,460 株	18.90%
有 限 会 社 十 起	181,470,000 株	15.17%
谷 口 辰 成	44,792,500 株	3.75%
谷 口 喆 成	44,792,500 株	3.75%
谷 口 才 成	44,792,500 株	3.75%
谷 口 佳 浩	33,580,000 株	2.81%
谷 口 晃 紀	26,680,000 株	2.23%
谷 口 昌 英	26,680,000 株	2.23%
鄭 允 碩	25,000,000 株	2.09%
鄭 元 碩	25,000,000 株	2.09%
鄭 盈 順	25,000,000 株	2.09%
鄭 理 香	25,000,000 株	2.09%

(注) HKSCC Nominees Limited は、中央清算決済システム(CCASS)の口座に預託された香港上場株式の名義株主であり、香港証券取引所である Hong Kong Exchanges and Clearing Limited の子会社であります。

## 3. 会社役員に関する事項

## (1) 当社の会社役員に関する事項(2026年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
谷口久徳	代表執行役社長 取締役 指名委員長 報酬委員	株式会社ニラク 代表取締役 NGCH Hong Kong Limited 取締役 NPJ Hong Kong Limited 取締役 株式会社伝承 代表取締役 ニラクインベストメント株式会社 代表取締役 NIRAKU USA INC. PRESIDENT 株式会社 NBI ホールディングス 取締役 株式会社 NGC ダイニング 代表取締役 Dream Games Singapore Pte. Ltd. 取締役 ドリームゲームズ株式会社 代表取締役
坂内弘	非常勤取締役 監査委員	
轡田倉治	社外取締役 指名委員	有限会社くつわた商店 代表取締役 有限会社ヤツプ工業 代表取締役 福島県商工会連合会 顧問 全国商工会連合会 常任相談役 株式会社全国商工出版サービス代表取締役社長
南方美千雄	社外取締役 監査委員長 報酬委員	株式会社アイピーオーバンク 代表取締役 税理士法人マーヴェリック 代表社員
小泉義広	社外取締役 監査委員 報酬委員長	Clear Markets Japan 株式会社 代表取締役 東京カーイ株式会社 代表取締役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
田 中 秋 人	社 外 取 締 役 指 名 委 員	株式会社アジア戦略本部 取締役会長
蜂須賀禮子	社 外 取 締 役 指 名 委 員	大熊町商工会 会長 相双地区商工会連絡協議会 会長 福島県商工会連合会 副会長
渡 辺 将 敬	執 行 役 専 務 取 締 役	株式会社光通信 取締役監査等委員 株式会社 NBI ホールディングス 監査役 NPJ Hong Kong Limited 取締役
諸 田 英 模	非 常 勤 取 締 役	株式会社ニラク 取締役社長 株式会社ネクシア 代表取締役 株式会社ニラク・メリスト 代表取締役

(注)

1. 谷口久徳氏は、2025年4月1日付で株式会社ニラク代表取締役会長に就任いたしました。
2. 諸田英模氏は、2025年4月1日付で株式会社ニラク取締役社長に就任し、2025年6月30日開催の第13回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

## (2) 取締役、執行役ごとの報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	7人	27,410千円	注1
執行役	2人	75,049千円	注1
計	9人	102,459千円	

(注)

1. 取締役兼務執行役に対する報酬は執行役の区分に含めております。

## (3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する事項

## ① 方針の決定の方法

当社は、会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めています。

## ② 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

## ③ 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸となっております。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映しております。

## ④ 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸となっております。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定しております。

## (4) 各非常勤取締役及び社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
非常勤取締役	坂内 弘	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 16 回の内 16 回に出席し、法令遵守および企業経営者の観点及び見識から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
非常勤取締役	諸田 英模	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 16 回の内 16 回に出席し、法令遵守および企業経営者の観点及び見識から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	轡田 倉治	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 16 回の内 16 回に出席し、製造業の企業経営者の観点及び見識から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	南方 美千雄	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 16 回の内 16 回に出席し、会計・税務・監査の専門家としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

区分	氏名	主な活動状況
取締役	小泉 義広	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 16 回の内 16 回に出席し、金融・会計の専門家としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	田中 秋人	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 16 回の内 16 回に出席し、飲食業・小売業の専門家としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	蜂須賀 禮子	在任期間中における当事業年度開催の取締役会 16 回の内 16 回に出席し、小売業の専門家としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

## (5) 社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額	子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額等	5人	20,990 千円	－ 千円

## 4. 会計監査人の状況

## (1) 会計監査人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

## (2) 報酬等の額

当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 7,540 千円

注： 当社監査委員会は、会計監査人と適時に連絡をとり、また検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第 399 条第 3 項、第 1 項の同意を行っております。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制の整備

#### 1. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

- ① 執行役の職務執行に係る文書及び情報については、文書管理規程、情報資産管理規程その他の社内規程に基づき、適切に作成、管理、保存及び廃棄を行う。
- ② 取締役は、これらの文書及び情報をいつでも閲覧できる。

#### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(損失危機管理体制)

- ① 当社の危機管理部門は、当社及び子会社の企業活動に影響を及ぼすおそれのあるリスクを未然に防止するとともに、発生したリスクに対しては迅速かつ適切な対応を図る。
- ② 取締役会は、危機管理体制の有効性について、定期的に検証の機会をもつ。
- ③ 監査委員会は、当社及び子会社のリスク管理を監視し、損失の危機を発見したときは、速やかに取締役会へ報告する。
- ④ 執行役は、当社及び子会社の経営状況を正確に把握し、かつ、経営課題を抽出し、その対策を策定して進捗を管理する。

#### 3. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(効率性確保体制)

- ① 取締役会は各月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、機動的に意思決定を行う。
- ② 取締役会は、執行役の職務の執行を監督し、その効率性について検討する。
- ③ 取締役会議長と社外取締役は、定期的に意見交換を行う機会を持ち、迅速かつ適正な職務執行の監督に資する。

- ④ 総合組織規程を定めて職務権限と業務分掌を明確化し、迅速かつ効率的な職務の執行を確保する。

**4. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(法令定款遵守体制)**

- ① 行動指針及び倫理憲章を掲げて規範意識の高揚を図ることにより、役職員の法令及び定款の遵守体制を整備する。
- ② 監査委員会及び内部監査部門は、内部監査規程及び毎年度定める監査計画に基づき、法令及び定款の遵守状況を確認し、取締役会に対し報告する。
- ③ 内部通報制度「ニラクホットライン」を設け、企業倫理に反する事実及び法令又は定款に反する事実の早期発見に努める。
- ④ 法令・定款違反等の行為が発見された場合には、取締役会において迅速に状況を把握するとともに、必要に応じて外部専門家と協力しながら、適正に対応する。

**5. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(企業集団内部統制)**

- ① 当社の行動指針及び倫理憲章をニラク・グループ全体の行動指針として定着させる。
- ② ニラク・グループにおける業務の適正を確保するため、適時に子会社からその職務執行及び事業状況を報告させ、もって、企業集団としての健全な発展を図る。
- ③ 子会社において定める危機管理基本規程に基づき、子会社において企業活動に影響を及ぼすおそれのあるリスクが発見された場合、子会社は、当社危機管理部門に報告する。当社危機管理部門が、子会社から報告を受けた場合、直ちに事実関係を調査の上、監査委員会にこれを報告する。
- ④ 子会社の機関設計及び業務執行体制につき、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督する。子会社における意思決定について、子会社の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。

- ⑤ 監査委員会は、子会社の業務活動を監査し、子会社の内部統制システムが適切に整備され、機能しているか確認する。
- ⑥ グループ会社間の取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行う。

**6. 監査委員会の職務を補助すべき使用人(監査委員会スタッフ)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(監査委員会スタッフ配置)**

監査委員会の職務を補助する組織として内部監査部門を設け、使用人(監査委員会スタッフ)を配置する。その組織構成、配置員数等の決定は、監査委員会の同意のもとに行う。

**7. 監査委員会スタッフの執行役からの独立性に関する事項(監査委員会スタッフ独立性)**

- ① 監査委員会が監査委員会スタッフに指示した補助業務については、監査委員会スタッフは、監査委員会以外からの指揮命令は受けない。
- ② 内部監査部門の人事及び内部監査部門に所属する監査委員会スタッフの評価、懲戒その他重要な人事事項については、監査委員会の同意のもとに行う。

**8. 監査委員会の監査委員会スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項**

執行役及び使用人は、監査委員会スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

**9. 監査委員会への報告に関する体制(監査委員会への報告体制)**

- ① 監査委員会は、執行役及び各部署からトップマネジメント会議についての報告を求めることができる。
- ② 監査委員会は、毎年度策定する監査実施計画に基づき、執行役及び各部署に必要な報告を求めることができる。
- ③ 監査委員会は、監査連携ミーティングを定期的を開催し、各部署から適時に報告を受ける。
- ④ 執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法令及び規程に定められた事項のほか、当社又は子会社に重大な影響を及ぼす事項又は監査委員会から報告を求められた事項について速やかに監査委員会に報告する。

- ⑤ 子会社の取締役及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、子会社の監査役から報告を求められた事項について速やかに子会社の監査役に報告するとともに、当社監査委員会に報告する。

**10. 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ① 監査委員会は、執行役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わない。
- ② 監査委員会は、報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、執行役にその理由の開示を求めることができる。

**11. 監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査委員会の職務の執行について生じたものではないことを証明できる場合を除き、速やかにこれに応じる。

**12. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制(監査実効性確保体制)**

- ① 執行役は、監査委員会委員との定期的な会合を持ち、監査上の重要な事項について意見を交換し、相互の認識を深める。
- ② 監査委員会は、定期に開催する内部監査部門の会議を主宰することにより、内部監査部門に所属する使用人に対し、監査の方針及び監査上重要な事項を的確に伝達し、実施させる。
- ③ 会計監査人(監査法人)と定期的な会合を持ち、監査上重要な事項について情報を共有するとともに監査に係るノウハウの向上を図る。

**6. 特定完全子会社に関する事項**

名 称	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ニラク	福島県郡山市	17,480,293 千円	29,014,463 千円

## 事業報告に関する附属明細書

### 1. 会社役員以外の会社の業務執行者との重要な兼職の状況の明細

区 分	氏 名	兼職先	兼職の内容	関 係
代表執行役社長	谷口久徳	株式会社伝承	代表取締役	当社株主
		株式会社ニラク	代表取締役	当社子会社
		ニラクインベストメント株式会社	代表取締役	—
		NGCH Hong Kong Limited	取 締 役	当社子会社
		NPJ Hong Kong Limited	取 締 役	当社子会社
		NIRAKU USA INC.	PRESIDENT	—
		株式会社 NBI ホールディングス	取 締 役	当社子会社
		株式会社 NGC ダイニング	代表取締役	当社子会社
		Dream Games Singapore Pte. Ltd.	取 締 役	当社子会社
		ドリームゲームズ株式会社	代表取締役	当社子会社
執行役専務 取締役	渡辺将敬	株式会社光通信	取締役監査等委員	—
		株式会社 NBI ホールディングス	監 査 役	当社子会社
		NPJ Hong Kong Limited	取 締 役	当社子会社
取 締 役	諸田英模	株式会社ニラク	取締役社長	当社子会社
		株式会社ネクシア	代表取締役	当社子会社
		株式会社ニラク・メリスト	代表取締役	当社子会社

**独立監査人の監査報告書**

2026年5月26日

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス

取締役会 御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任  
社員  
業務執行社員

公認会計士 関根 和昭

指定有限責任  
社員  
業務執行社員

公認会計士 安本 哲宏

**監査意見**

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスの 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,654,801</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,106,954</b>
現金及び預金	2,639,165	短期借入金	1,242,500
短期貸付金	1,552,447	1年内返済予定長期借入金	1,752,816
1年内回収予定長期貸付金	1,919,779	未払法人税等	12,205
前渡金	6,526	未払消費税等	3,378
未収入金	30,540	その他	96,054
その他貸倒引当金	<b>56,502</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,925,775</b>
	△550,159	長期借入金	3,877,104
		繰延税金負債	48,671
<b>固定資産</b>	<b>23,359,519</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,032,730</b>
有形固定資産	41	<b>(純資産の部)</b>	
建物	0	株主資本	<b>21,981,590</b>
器具備品	41	資本金	<b>3,000,000</b>
無形固定資産	<b>675</b>	資本剰余金	<b>17,896,921</b>
ソフトウェア	675	資本準備金	17,006,848
投資その他の資産	<b>23,358,802</b>	その他資本剰余金	890,072
関係会社株式	19,652,052	<b>利益剰余金</b>	<b>1,084,669</b>
長期貸付金	6,545,950	その他利益剰余金	1,084,669
長期前払費用	163,013	繰越利益剰余金	1,084,669
その他貸倒引当金	5,609	評価・換算差額等	0
	△3,007,823	その他有価証券評価差額金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>21,981,590</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,014,320</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,014,320</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（このページは空白です）

損益計算書

自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		875,748
営業費用		589,732
営業利益		286,016
営業外収益		294,787
受取利息	265,870	
為替差益	27,642	
その他	1,274	
		185,362
営業外費用	110,378	
支払利息	74,983	
支払手数料		
経常利益		395,441
特別利益		1,549
投資有価証券売却益	1,549	
特別損失		275,446
貸倒引当金繰入額	275,446	
税引前当期純利益		121,544
法人税、住民税及び事業税	△6,086	
法人税等調整額	△2,052	△8,138
当期純利益		129,682

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025 年 4 月 1 日  
至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	17,006,848	890,072	17,896,921	1,337,658	22,234,579
当期変動額						
剰余金の配当(注2)					△382,672	△382,672
当期純利益					129,682	129,682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					△252,989	△252,989
当期末残高	3,000,000	17,006,848	890,072	17,896,921	1,084,669	21,981,590

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△789	△789	22,233,790
当期変動額			
剰余金の配当(注2)			△382,672
当期純利益			129,682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	789	789	789
当期変動額合計	789	789	△252,199
当期末残高	0	0	21,981,590

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2024 年 5 月 27 日開催の取締役会決議による配当、及び 2024 年 11 月 25 日開催の取締役会決議による配当であります。

個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブの評価基準及び評価方法

個別法による時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに 2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
器具備品	3年

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ 長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**(5) 収益及び費用の計上基準**

当社は子会社からの業務受託を行っており、当該業務受託に係る収益は、子会社との業務受託契約に基づいて受託サービスを提供する履行義務を負っております。当該受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

**(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項****① ヘッジ会計の方法**・ **ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

・ **ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金の金利

・ **ヘッジ方針**

金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

**2. 会計上の見積りに関する注記****関係会社株式の評価****① 当事業年度の計算書類に計上した金額**

関係会社株式 19,652,052 千円

**② その他見積りの内容に関する理解に資する情報**

当社は、関係会社株式の評価に当たり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、損失として処理しております。なお、当該見積りは、将来の予測不能な事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

## (1) 担保に供している資産

当社の子会社である株式会社ニラク及び株式会社ネクシアが所有している不動産を担保に提供しております。

(対応する債務)

短期借入金	1,242,500 千円
1年内返済予定長期借入金	1,752,816 千円
長期借入金	3,877,104 千円
計	6,872,420 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,064 千円

## (3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社ネクシア 604,674 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	3,512,580 千円
	長期金銭債権	6,545,950 千円
	短期金銭債務	26,184 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

## (1) 関係会社との取引

営業取引による取引高	
受取配当金	740,250 千円
支払手数料	146,957 千円
受取手数料	135,498 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	252,383 千円
受取賃貸料	1,155 千円
貸倒引当金繰入額(注1)	275,446 千円

(注1) 関係会社への短期貸付金及び未収入金に対し、貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (2) 特別損失

貸倒引当金繰入額(注2) 275,446 千円

(注2) 関係会社への短期貸付金及び未収入金に対し、貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
普通株式	1,195,850,460	—	—	1,195,850,460	

## (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額

2025年5月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	143,502千円
・1株当たり配当金額	0.12円
・基準日	2025年6月13日
・効力発生日	2025年7月15日

2025年11月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	239,170千円
・1株当たり配当金額	0.20円
・基準日	2025年12月9日
・効力発生日	2026年1月12日

## ② 配当の基準日及び効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

2026年5月26日開催の取締役会の議案として、配当に関する事項を次の通り提案しております。

・配当金の総額	287,004千円
・1株当たり配当金額	0.24円
・基準日	2026年6月12日
・効力発生日	2026年7月15日

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金負債の主な発生の原因は、シンジケートローンに係る支払手数料であります。

(2) 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に当社グループのパチンコ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

貸付金は、主に関係会社に対するものであり、信用リスクにさらされておりますが財務状況につき定期的にモニタリングを行っております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に当社グループの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務である未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務部が月次に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しています。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

「現金及び預金」「短期貸付金」「未収入金」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

なお、市場価格のない株式等（関係会社株式 19,652,052 千円）は、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(注)	時価(注)	差額
① 長期貸付金 (1年内回収予定含む) 貸倒引当金	8,465,729 (3,557,982)		
② 長期借入金 (1年内返済予定含む)	4,907,747 (5,629,920)	4,907,747 (5,628,256)	— △1,664
③ デリバティブ	—	—	—

(注) 負債・貸倒引当金に計上されているものについては、( )で示しています。

① **長期貸付金(1年内回収予定含む)**

貸付金は全て変動利率であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

② **長期借入金(1年内返済予定含む)**

長期借入金は全て変動利率であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、一部金利スワップの特例処理の対象となっているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

③ **デリバティブ**

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません(上記②参照)。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	㈱ニラク	所有直接 100.0%	役員の兼任 役務の受領 資金の援助	当社銀行借入 に対する債務被 保証（注3）	5,579,521	—	—
				資金の貸付	2,646,861	短期貸付金 1年内回収予定 長期貸付金 長期貸付金	1,142,500 1,504,361 3,522,393
				利息の受取	190,772	その他流動資産	15,611
				手数料の支払 手数料の受取	146,951 131,500	その他流動負債 未収入金	16,175 18,465
子会社	Dream Games Singapore Pte. Ltd.	所有直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付	266,326	短期貸付金 (注6)	119,647
				利息の受取	57,930	1年内回収予定 長期貸付金 (注6) 長期貸付金 (注6)	415,418 1,206,272
子会社	NGCH Hong Kong Limited	所有直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金 (注7)	422,215
				手数料の受取	2,758		
子会社	㈱ネクシア	所有直接 100.0%	子会社との 不動産の賃貸等 資金の援助	銀行借入に対 する債務保証 (注4)	604,674	—	—
				当社銀行借入 に対する債務被 保証（注5）	5,395,471	—	—
						未収入金	1,367
子会社	NPJ Hong Kong Limited	所有間接 51.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金 (注7)	1,395,070
				利息の受取	—		
子会社	㈱NBIホールディングス	所有直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 貸付金の回収	972,500 682,500	短期貸付金	290,000
				利息の受取	8,521		
						未収入金	2,604

(注)

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して決定しております。  
価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 当社は、銀行借入に対して、㈱ニラクより、債務保証を受けており、取引金額は当期末の当社の債務残高を示しています。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. 当社は、㈱ネクシアの銀行借入に対して、債務保証を行っており、取引金額は当期末の同社の債務残高を示しています。なお、保証料は受取っておりません。
5. 当社は、銀行借入に対して、㈱ネクシアより、債務保証を受けており、取引金額は当期末の当社の債務残高を示しています。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 短期貸付金及び長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において、貸倒引当金繰入額 275,446 千円を計上しております。
7. 長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金を計上しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資	事業の内容又は職業	議決権等(被所有)	権限(被割当)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	NIRAKU USA INC.	アメリカ	9,000,000 USD	遊技業等	なし	なし	役員兼任役務受領	手数料の支払	10,808	その他流動負債	639

(注)

- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 18円38銭

1株当たり当期純利益 0円11銭

## 10. 収益認識に関する注記

## 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産(投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。)の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	0	—	—	—	0	9,733	9,733
	器具備品	83	—	—	41	41	373	415
	計	83	—	—	41	41	10,106	10,148
無形固定資産	ソフトウェア	975	—	—	300	675		
投資その他の資産	長期前払費用	167,676	52,200	—	56,863	163,013		

## (2) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,063,557	502,882	8,457	—	3,557,982

## (3) 営業費用の明細

(単位:千円)

科目	金額
役員報酬	102,452
給与	28,396
賞与	2,403
法定福利費	6,942
地代家賃	14,252
保険料	3,194
支払手数料	345,241
旅費交通費	6,480
広告宣伝費	45,388
租税公課	11,052
交際費	8,380
諸会費	3,567
保守料	10,148
その他	1,826
合計	589,732

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 監査報告書

当監査委員会は、2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日までの第14期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、次の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会計計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその付属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

PwC Japan 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026(令和8)年5月26日

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス監査委員会

監査委員 南方 美千雄 ⑩

監査委員 坂内 弘 ⑩

監査委員 小泉 義広 ⑩

(注) 監査委員南方美千雄及び小泉義広は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。